

平成19年度

自動車整備事業の認証、優良、指定等に係る集計結果

【概要】

1. 認証工場数と指定工場数の推移
2. 認証工場と指定工場の新規・廃止状況の推移
3. 指定整備工場の処分工場数と主な違反内容の推移
4. 指定整備率の推移

【平成19年度】

1. 自動車分解整備事業関係
 - 1-1 認証
 - 1-2 整備主任者
 - 1-3 監査及び処分
2. 指定自動車整備事業関係
 - 2-1 指定
 - 2-2 自動車検査員
 - 2-3 監査及び処分
3. 優良自動車整備事業者認定関係
 - 3-1 認定
 - 3-2 監査及び処分
4. 自動車整備事業者数
 - 4-1 専業事業者
 - 4-2 ディーラー
 - 4-3 自家
5. 認証工場及び指定工場の新規・廃止状況

【概要】

1. 認証工場数、指定工場数ともに増加。特に認証工場の増加が著しい。

【平成 19 年度】

認証:90,360 工場(+1,035)、指定:28,888 工場(+137)】

【平成 18 年度】

認証:89,325 工場(+20)、指定:28,751 工場(+77)】

注:平成 18 年度の発表時点では、認証工場数 89,328 工場(+23)、指定工場数 28,755 工場(+81)であったが、その後、運輸局における再検証の結果、上記の工場数となった。

2. 平成 18 年度と比較して、新規認証工場数は 1.93 倍、新規指定工場数は 1.25 倍。

【平成 19 年度】

認証:新規 2,598 工場 廃止・取消 1,563 工場

指定:新規 544 工場 廃止・取消 407 工場

【平成 18 年度】

認証:新規 1,346 工場 廃止・取消 1,323 工場

指定:新規 434 工場 廃止・取消 353 工場

3. 認証、指定の新規工場の概要

【認証工場の増加が著しい業態ベスト3】

業態	平成 19 年度	平成 18 年度
車体整備業	680 工場	72 工場
車検代行業	86 工場	18 工場
運送事業	28 工場	10 工場

【指定工場】

指定工場の工員要件について、平成 19 年 4 月より、大型車を取り扱う場合を除いて5人から4人に変更したことにより、工員4人の新規指定工場が 176 工場誕生。これは、新規指定工場 544 工場のうち、32.4%にあたる。

4. 認証の廃業と指定の返納の概要

【認証】

1. 平成19年度の認証の廃業の原因を見ると、専業においては①自己都合、②事業合理化、③後継者難、④経営不振・倒産・転業の4つの原因が全体の約 80%を占めており、整備業界の厳しい現実が浮き彫りとなっている。なお、この傾向は昨年度と同様。
2. 他方、ディーラーにおいては、事業合理化が全体の約 80%を占めている。この傾向も昨年度と同様。

【指定】

指定の返納の原因を見ると、専業においては①事業合理化、②認証廃業、③経営不振、④工員不足の4つの原因が全体の約60%を、ディーラーにおいては、事業合理化が全体の約 70%を占めている。この傾向は昨年度と同様。

5. 処分件数は減少。1台で指定取消となる「ペーパー車検」は増加。

【処分件数】

270 件(平成 18 年度 324 件 平成 17 年度 238 件)

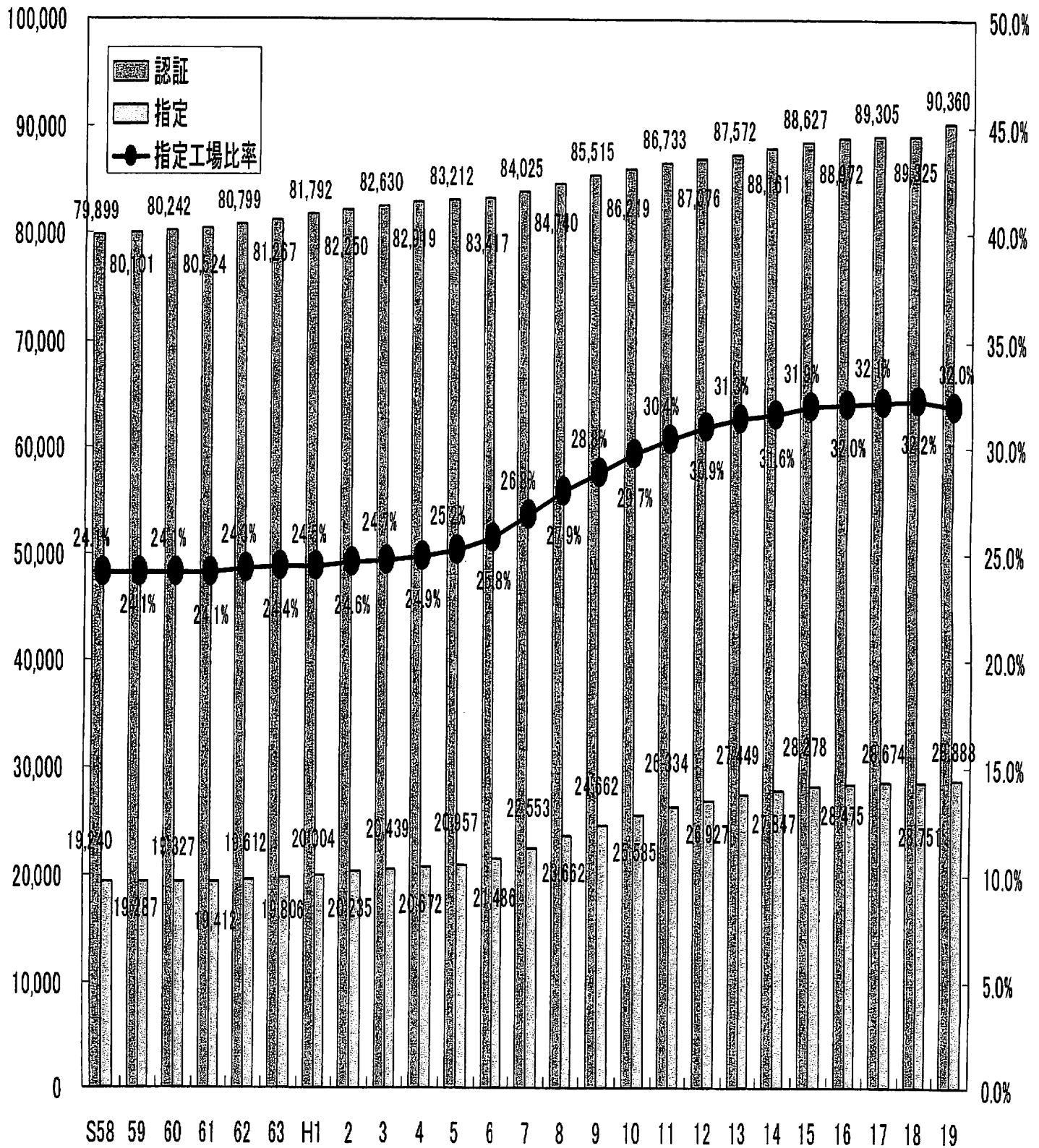
・保安基準不適合車に保安基準適合証を交付した事案が目立つ。

【ペーパー車検】

7 件 (平成 18 年度 4件 平成 17 年度 15 件)

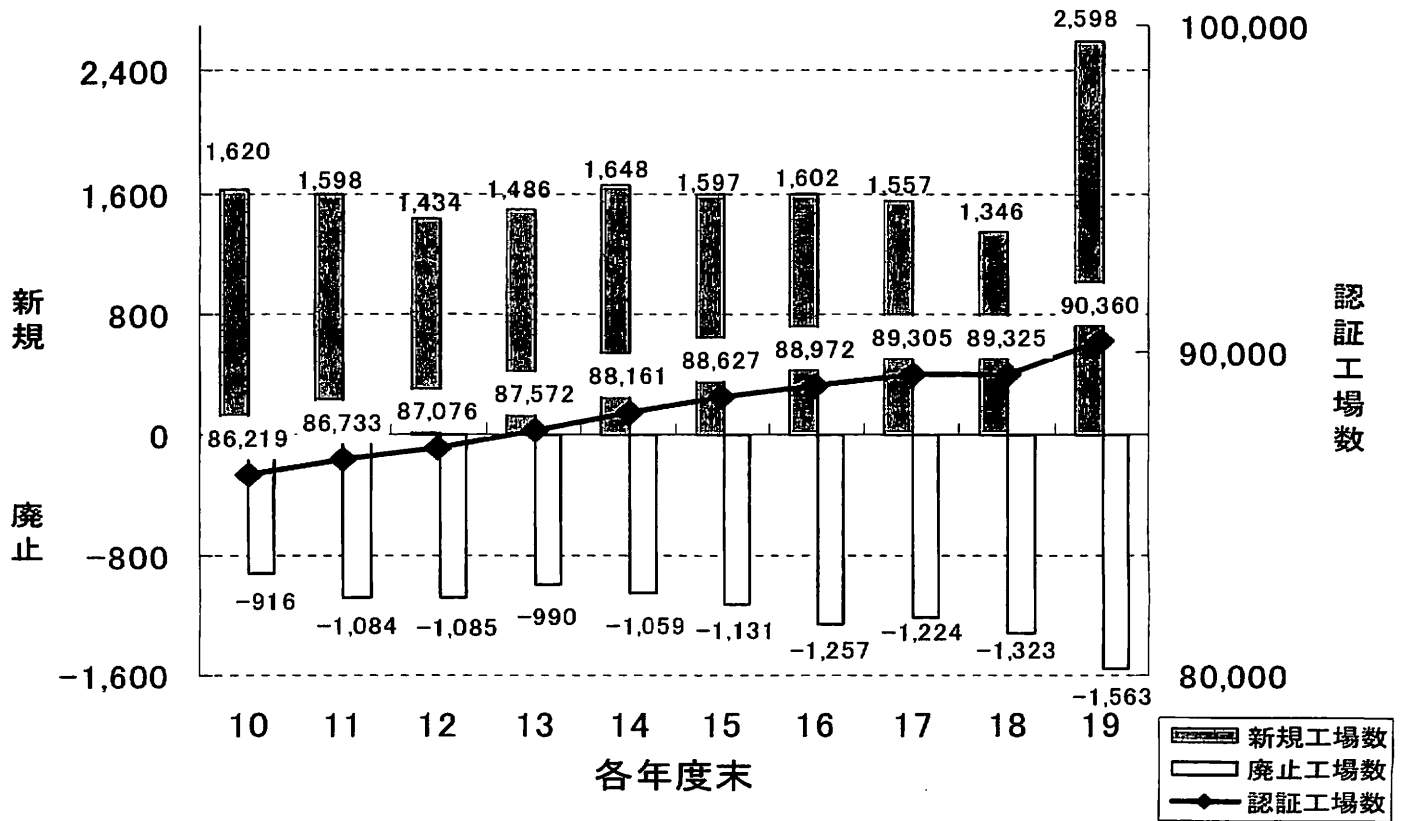
(ただし、うち 1 件は平成 17 年度の違反行為のため旧基準適用で、保安基準適合証等の交付の停止)

認証工場数と指定工場数の推移 (昭和58年度～平成19年度)

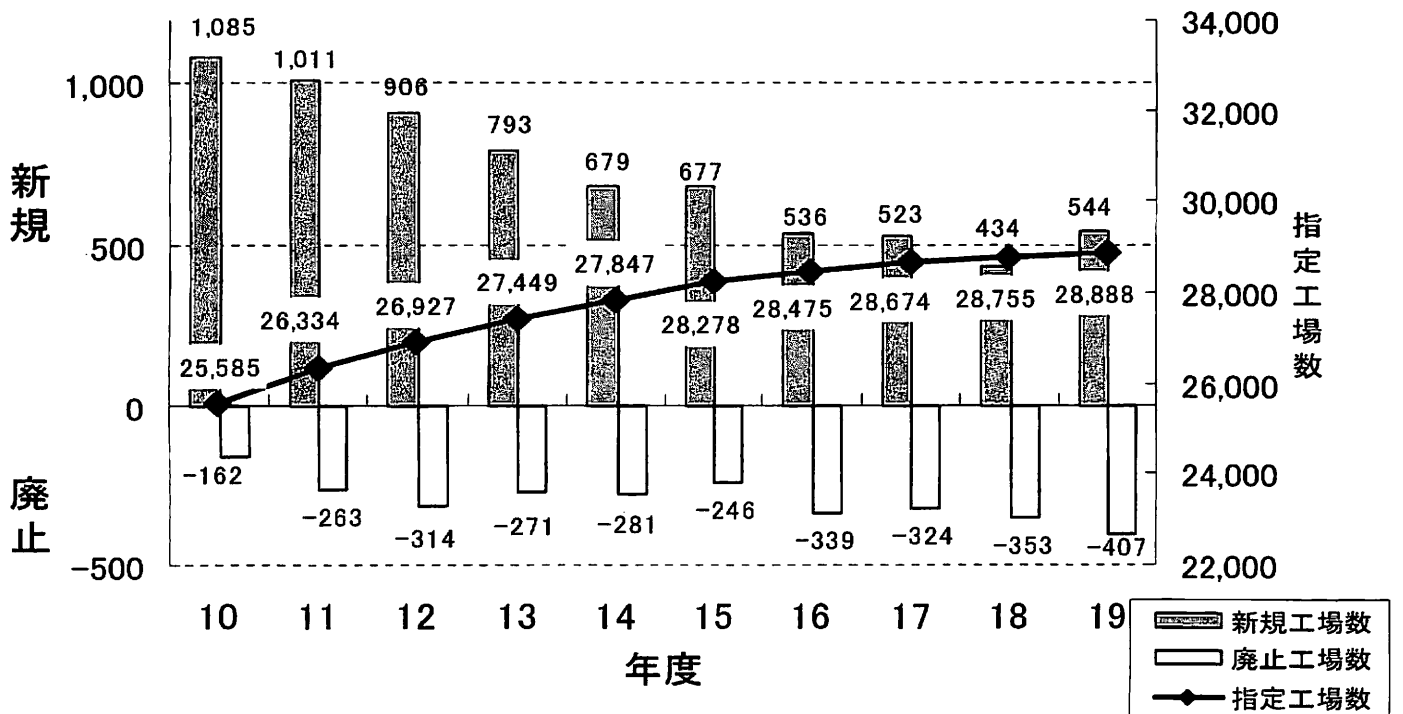


認証工場と指定工場の新規・廃止状況の推移

認証工場における新規及び廃止工場数の推移

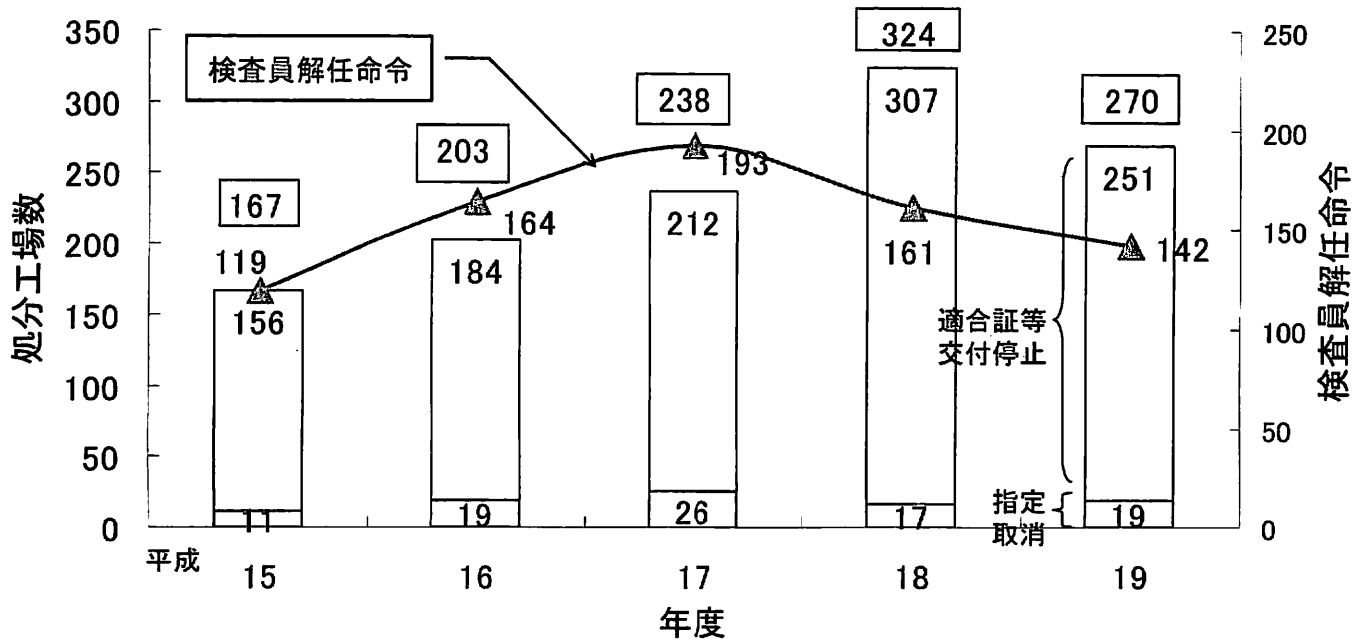


指定工場における新規及び廃止工場数の推移



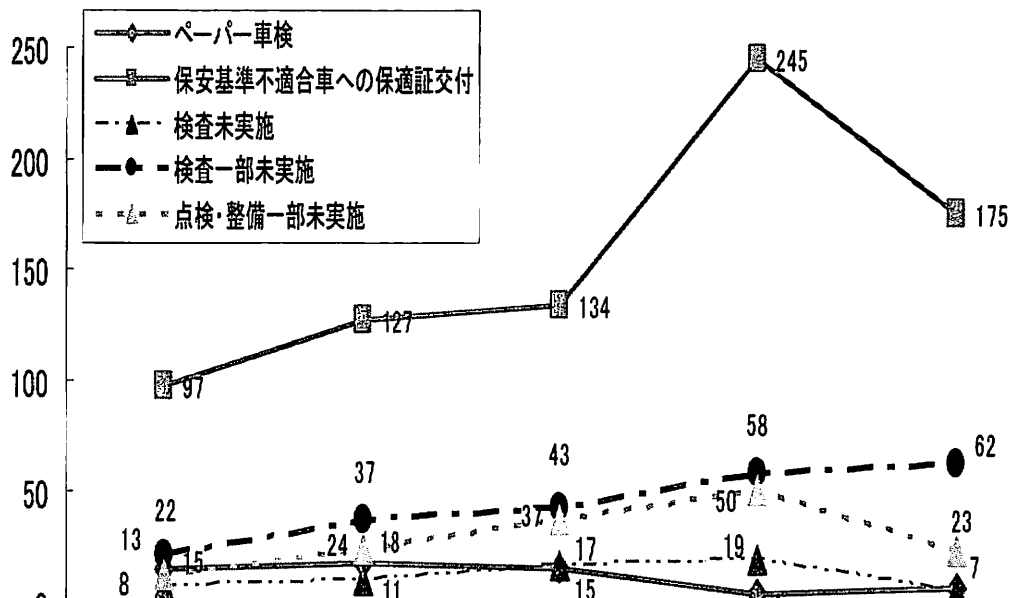
指定工場の処分工場数と主な違反内容の推移

指定工場の処分工場数等の推移



指定工場の主な違反の内容別件数の推移

指定整備工場数

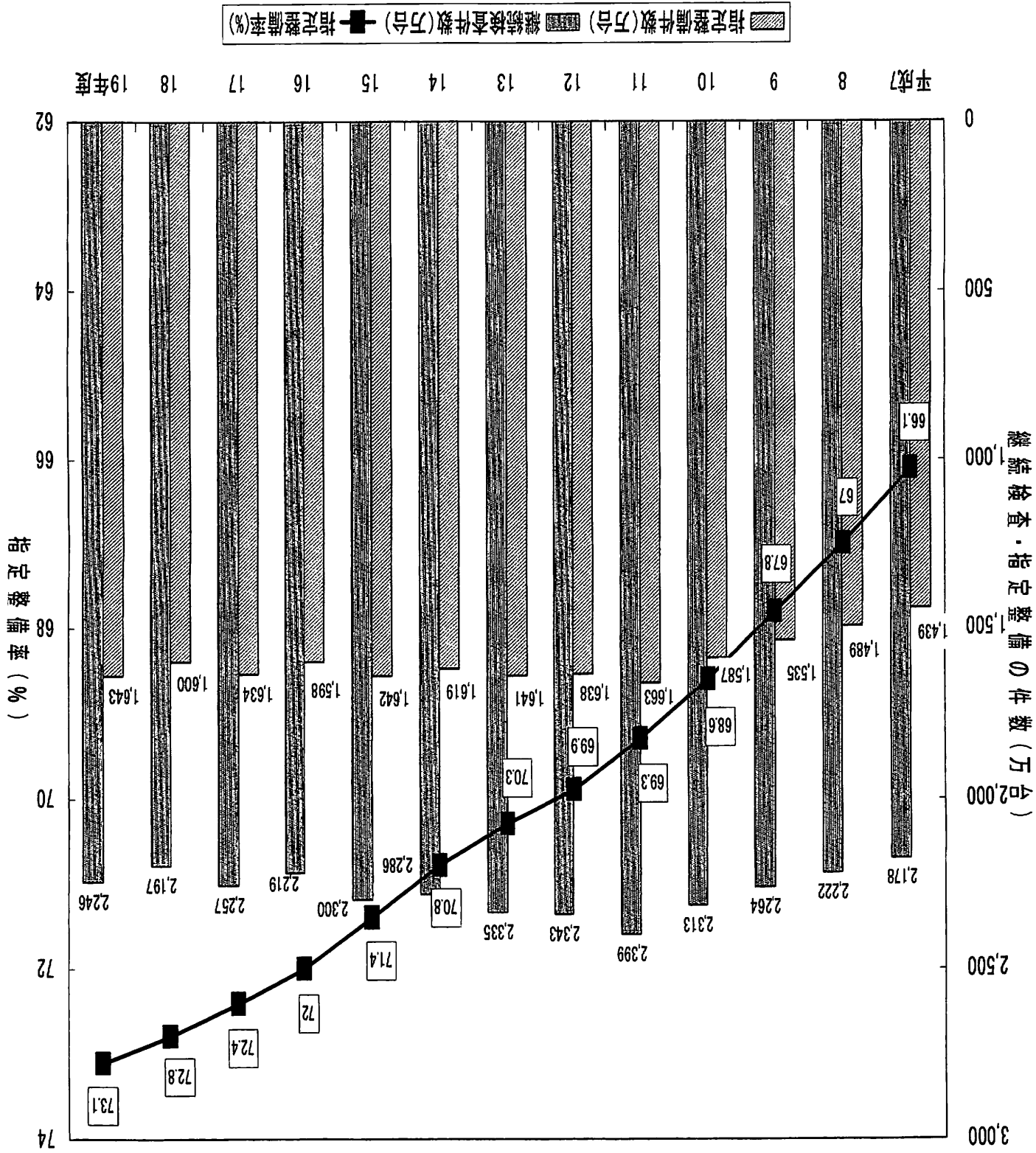


	平成 15年	16年	17年	18年	19年 ⁵
ペーパー車検	15	18	15	4	7
保安基準不適合車への保適証交付	97	127	134	245	175
検査未実施	8	11	17	19	5
検査一部未実施	22	37	43	58	62
点検・整備一部未実施	13	24	37	50	23

年度

※ 違反内容毎に複数計上

指定整備率の推移



1.自動車分解整備事業関係(平成19年度)

1-1 認証

運輸局等	前年度末 工場数	新規 認証数	廃止 届出数	認証 取消数	今年度末 工場数	今年度末工場数の内訳					変更 届出数
						普通	普通・ 小型	普通・ 軽	小型	軽	
北海道	4,110	169	77	0	4,202	226	3,805	13	156	2	1,067
東北	8,213	264	113	1	8,363	111	7,784	196	262	10	396
関東	23,839	706	412	4	24,129	363	21,981	300	1,448	37	2,227
北陸信越	6,013	159	69	0	6,103	101	5,576	178	240	8	1,275
中部	12,621	373	208	14	12,772	182	12,056	1	459	74	3,094
近畿	12,328	364	237	29	12,426	156	11,369	214	604	83	3,046
中国	6,155	173	119	2	6,207	114	5,207	544	307	35	530
四国	4,269	98	53	7	4,307	28	3,941	1	327	10	438
九州	10,827	259	170	26	10,890	176	9,730	257	674	53	2,376
沖縄	950	33	22	0	961	29	652	234	44	2	113
全国	89,325	2,598	1,480	83	90,360	1,486	82,101	1,938	4,521	314	14,562

1-2 整備主任者

運輸局等	前年度末 現在数	新規 選任数	辞任数	今年度末 現在数	変更 選任数
北海道	11,582	2,122	2,259	11,445	359
東北	17,967	2,231	1,747	18,451	943
関東	56,877	10,524	10,002	57,399	12,037
北陸信越	15,376	2,243	2,001	15,618	4,082
中部	28,738	5,027	4,610	29,155	5,626
近畿	30,060	4,976	4,503	30,533	5,752
中国	16,616	2,976	2,771	16,821	766
四国	8,314	878	758	8,434	819
九州	23,733	2,890	2,944	23,679	2,845
沖縄	1,989	258	232	2,015	72
全国計	211,252	34,125	31,827	213,550	33,301

(注) 新規選任数には、整備主任者を増員した場合及び事業者自ら整備主任者となる場合も含む。

1-3 監査及び処分

運輸局等	監査 件数	聴聞 件数	処 分 件 数			
			取消	事業停止	改善命令	文書警告
北海道	53	3	0	3	0	3
東北	143	11	1	10	0	2
関東	2,267	37	4	29	8	19
北陸信越	17	2	0	2	0	0
中部	162	9	14	8	0	1
近畿	456	48	29	19	0	0
中国	105	10	2	8	0	1
四国	16	7	7	0	0	0
九州	63	31	26	5	0	6
沖縄	31	1	0	2	0	1
全国計	3,313	154	83	80	8	33

2. 指定自動車整備事業関係(平成19年度)

2-1 指定

運輸局等	前年度末 工場数	新規指定工場数				廃止 届出数	指定 取消数	今年度末 工場数	今年度末工場数の内訳										変更 届出数	申請 手数料 納付額 (千円)		
		()	うち、工員数が4人 の工場数		()				業務範囲の限定				特定指定工場		兼任 検査員	協同 組合	協業 組合	農協				
			()	()					ガソ リン 限	ジ ー ゼ ル 限	軽 油 除	ガソ リン 除	共用 設備	共用 ・ 兼任							検査 施設 共有	計
北海道	1,849	49	(22)	11	()	40	0	1,858	28	9	8	5	347	27	85	459	24	16	10	61	399	1421
東北	2,718	89	(59)	7	(1)	88	2	2,717	22	3	15	1	230	0	116	346	23	6	47	56	784	2581
関東	6,730	299	(198)	21	(8)	303	8	6,718	203	37	146	10	101	15	70	186	31	30	49	47	1,563	8671
北陸信越	1,894	64	(47)	3	()	67	0	1,891	15	0	1	0	18	2	1	21	17	6	47	82	634	1856
中部	4,249	313	(194)	56	(4)	250	2	4,310	45	12	31	1	115	9	91	215	130	22	36	46	895	9077
近畿	3,951	250	(156)	29	(3)	232	3	3,966	501	10	378	7	414	189	187	790	287	78	165	43	722	7250
中国	2,302	127	(65)	30	(5)	90	1	2,338	75	4	0	0	55	6	82	143	113	9	25	49	910	3683
四国	1,413	72	(43)	13	(1)	59	2	1,424	12	1	35	1	2	27	39	68	54	10	17	22	303	2088
九州	3,300	166	(108)	27	(3)	146	1	3,319	0	0	3	0	113	10	77	200	96	13	72	81	478	4814
沖縄	345	9	(4)	4	()	7	0	347	3	0	5	0	5	0	2	7	0	0	4	1	35	261
全国計	28,751	1,438	(894)	201	(25)	1,282	19	28,888	904	76	622	25	1,400	285	750	2,435	775	190	472	488	6,723	41702

- (注) 1. 新規指定数欄の()は、廃止新規件数を内数で計上した。
 2. 業務範囲の限定等の欄において、「ガソリン限」とはガソリン自動車のみを行う事業場、「ジゼル限」とはジゼル自動車のみを行う事業場を示し、「ガソリン除」とはガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く業務を行う事業場、「軽油除」とは、軽油を燃料とする自動車を除く業務を行う事業場を示す。
 3. 特定指定工場の記入欄における「検査施設共有」とは、自ら検査施設を保有することなく別の工場の検査施設を共有することにより、検査を行う事業場をいう。

2-2 自動車検査員

運輸局等	前年度末 現在数	新規 選任数	辞任数	今年度末 現在数	()	変更 届出数
北海道	5,268	1,060	1,005	5,323	(57)	1,036
東北	7,721	1,119	1,086	7,754	(23)	342
関東	20,417	4,869	4,905	20,381	(473)	2,360
北陸信越	5,281	883	820	5,344	(56)	894
中部	12,194	2,806	2,528	12,472	(147)	2,169
近畿	10,203	2,432	2,130	10,505	(79)	2,965
中国	6,772	1,780	1,415	7,137	(113)	73
四国	3,567	513	409	3,671	(255)	396
九州	8,571	1,184	1,209	8,546	(470)	1,381
沖縄	768	115	107	776	()	20
全国計	80,762	16,761	15,614	81,909	(1,673)	11,636

(注) 今期末現在数の()は、検査員のうち兼任に係る検査員数を内数で計上した。

2-3 監査及び処分

運輸局等	監査 件数	聴聞 件数	処 分 件 数				自動車 検査員 解任命令
			取消	交付の 停止	是正 命令	文書 警告	
北海道	2,172	6	0	3	1	20	1
東北	2,940	24	2	22	0	22	18
関東	6,435	132	8	120	0	52	61
北陸信越	1,692	17	0	17	0	5	3
中部	3,912	17	2	12	0	4	7
近畿	6,944	32	3	26	0	54	23
中国	2,826	14	1	13	0	9	8
四国	1,587	10	2	8	0	5	5
九州	2,955	12	1	11	0	15	8
沖縄	417	25	0	19	0	17	7
全国計	31,880	287	19	251	1	202	142

3. 優良自動車整備事業関係(平成19年度)

3-1 認定

運輸局等	前年度末工場数	新規認定数 ()	廃止届出数	認定取消数	今年度末工場数	今年度末工場数の内訳								変更届出数	申請手数料納付額(千円)
						一種	二種	特殊整備工場				計			
								車一	車二	電装	原動機		タイヤ		
北海道	228	2	7	0	223	50	90	47	20	16	0	0	83	1	60
東北	310	1	9	0	302	27	58	67	94	38	17	1	217	8	30
関東	791	7	42	1	755	135	247	88	207	67	2	9	373	5	270
北陸信越	251	9	8	0	252	31	54	71	55	28	0	13	167	24	270
中部	507	7	23	0	491	68	99	124	119	51	0	30	324	12	210
近畿	351	7	15	0	343	48	98	38	107	38	1	13	197	22	210
中国	252	25	13	0	264	52	104	46	30	23	0	9	108	5	750
四国	134	0	2	0	132	41	44	17	21	9	0	0	47	0	0
九州	319	2	14	0	307	56	150	38	31	31	0	1	101	0	60
沖縄	9	0	0	0	9	0	0	2	4	3	0	0	9	1	0
全国	3,152	60	133	1	3,078	508	944	538	688	304	20	76	1,626	78	1,860

注:新規認定数欄の()は、二種整備工場であって、工員数が4人の工場数を記載(内数)。

3-2 監査及び処分

運輸局等	監査件数	聴聞件数	処分件数		
			取消	改善命令	警告
北海道	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0
関東	1	1	1	0	0
北陸信越	0	0	0	0	0
中部	0	0	0	0	0
近畿	0	1	0	0	1
中国	0	0	0	0	0
四国	0	0	0	0	0
九州	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0
全国	1	2	1	0	1

4. 自動車整備事業者数(平成19年度)

4-1 専業事業者

運輸支局等	認 証				指 定				優 良 認 定			
	前年度末	新規	廃止	今年度末	前年度末	新規	廃止	今年度末	前年度末	新規	廃止	今年度末
	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数
北海道	2,498	182	91	2,589	835	29	29	835	178	2	6	174
東北	5,899	222	79	6,042	1,335	20	18	1,337	270	0	7	263
関東	17,526	549	299	17,776	3,062	44	71	3,035	513	7	24	496
北陸信越	4,186	148	45	4,289	1,087	14	17	1,084	208	8	3	213
中部	9,233	200	139	9,294	2,143	55	37	2,161	334	11	5	340
近畿	8,869	321	205	8,985	2,019	35	31	2,023	303	5	9	299
中国	4,431	131	76	4,486	1,200	29	15	1,214	126	24	8	142
四国	3,490	84	42	3,532	898	18	9	907	104	0	2	102
九州	8,201	220	141	8,280	1,739	20	20	1,739	207	1	7	201
沖縄	786	28	22	792	269	7	6	270	8	0	0	8
計	65,119	2,085	1,139	66,065	14,587	271	253	14,605	2,251	58	71	2,238

4-2 ディーラー

運輸支局等	認 証				指 定				優 良 認 定			
	前年度末	新規	廃止	今年度末	前年度末	新規	廃止	今年度末	前年度末	新規	廃止	今年度末
	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数
北海道	295	5	4	296	207	7	5	209	25	0	0	25
東北	285	3	6	282	195	5	9	191	20	0	6	14
関東	678	24	26	676	452	20	27	445	78	0	3	75
北陸信越	291	4	3	292	156	3	3	156	26	0	1	25
中部	223	9	11	221	192	29	20	201	30	0	4	26
近畿	329	6	24	311	261	18	14	265	21	0	1	20
中国	229	2	4	227	172	10	4	178	27	0	1	26
四国	130	0	1	129	106	0	1	105	28	0	0	28
九州	302	1	6	297	209	10	5	214	39	0	1	38
沖縄	26	4	0	30	20	2	1	21	1	0	0	1
計	2,788	58	85	2,761	1,970	104	89	1,985	295	0	17	278

4-3 自家

運輸支局等	認 証				指 定				優 良 認 定			
	前年度末	新規	廃止	今年度末	前年度末	新規	廃止	今年度末	前年度末	新規	廃止	今年度末
	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数	事業者数
北海道	199	3	1	201	35	1	1	35	2	0	0	2
東北	346	11	2	355	56	0	0	56	1	0	0	1
関東	634	10	16	628	100	0	1	99	40	0	2	38
北陸信越	169	2	0	171	7	0	0	7	3	0	0	3
中部	332	10	4	338	92	1	0	93	8	0	0	8
近畿	550	8	12	546	123	2	3	122	13	0	0	13
中国	178	4	4	178	29	1	0	30	7	0	0	7
四国	116	3	8	111	23	1	0	24	4	0	0	4
九州	430	7	10	427	58	0	0	58	14	0	0	14
沖縄	60	1	0	61	11	0	0	11	0	0	0	0
計	3,014	59	57	3,016	534	6	5	535	92	0	2	90

5. 認証工場及び指定工場の新規・廃止状況等（平成19年度）

5-1 前職別新規認証工場数

項目	工場数	割合	対前年比
整専業	1119	43.1%	1.46
（組合）	0	0.0%	0
ディーラー	172	6.6%	1.01
自家	61	2.3%	1.61
車体整備業	680	26.2%	9.44
ガソリスト	124	4.8%	1.28
整備関連事業	61	2.3%	1.69
農協	2	0.1%	0.00
運送事業	28	1.1%	2.80
JR	0	0.0%	0
車検代行業	86	3.3%	4.78
自動車販売業	115	4.4%	2.25
部品・用品販売業	65	2.5%	1.02
その他	85	3.3%	3.70
小計	1246	48.0%	3.36
不明	0	0.0%	0.00
合計	2598	100.0%	1.93

5-2 工員規模別新規認証工場数

工員数	工場数	割合	対前年比
2人	1623	62.5%	2.07
3人	543	20.9%	1.08
4人	240	9.2%	4.62
5人	82	3.2%	0.16
6人~10人	93	3.6%	1.79
11人以上	17	0.7%	2.43
合計	2598	100.0%	1.93

5-1 原因別認証廃業工場数

原因	工場数	割合	対前年比
経営不振	134	8.6%	1.06
倒産	54	3.5%	1.17
工員不足	40	2.6%	0.91
事業合理化	444	28.4%	1.14
移転・立退	71	4.5%	1.04
転業	18	1.2%	1.29
合併	19	1.2%	1.46
協業組合への参加	2	0.1%	2.00
後継者難	211	13.5%	1.12
自己都合	407	26.0%	1.41
取消	83	5.3%	2.44
その他	80	5.1%	0.73
不明	0	0.0%	0.00
合計	1563	100.0%	1.18

5-2 工員規模別認証廃業工場数

工員数	工場数	割合	対前年比
2人	842	53.9%	1.15
3人~5人	545	34.9%	1.21
6人~10人	147	9.4%	1.20
11人以上	29	1.9%	1.93
合計	1563	100.0%	1.18

5-5 業態別新規指定工場数

項目	工場数	割合	対前年比
専業	277	50.9%	1.16
（組合）	1	0.2%	
ディーラー	259	47.6%	1.39
自家	8	1.5%	0.80
合計	544	100.0%	1.25

5-6 工員規模別新規指定工場数

工員数	工場数	割合	対前年比
4人以下	176	32.4%	-
5人	193	35.5%	0.71
6人	89	16.4%	1.06
7人~8人	61	11.2%	1.07
9人~10人	16	2.9%	
11人以上	9	1.7%	1.13
合計	544	100.0%	1.25

5-7 原因別指定返納工場数

原因	工場数	割合	対前年比
認証廃業	72	17.7%	1.57
工員不足	22	5.4%	1.05
経営不振	29	7.1%	0.88
需要先行き不安	3	0.7%	0.15
協業協同組合参加	0	0.0%	0.00
事業合理化集約化	188	46.2%	1.32
取消	19	4.7%	1.00
その他	74	18.2%	1.30
不明	0	0.0%	0.00
合計	407	100.0%	1.20

5-8 工員規模別指定返納工場数

工員数	工場数	割合	対前年比
4人以下	38	9.3%	-
5人	195	47.9%	0.86
6人	67	16.5%	1.12
7人~8人	63	15.5%	1.71
9人~10人	21	5.2%	
11人以上	23	5.7%	1.44
合計	407	100.0%	1.15

5-9 業態別・原因別認証廃業工場数

原因\業態	専業			ディーラー			自家			合計		
	工場数	割合	対前年比	工場数	割合	対前年比	工場数	割合	対前年比	工場数	割合	対前年比
経営不振	125	10.5%	1.09	8	2.6%	0.80	1	1.6%	1.00	134	8.6%	1.06
倒産	43	3.6%	1.10	7	2.3%	1.00	4	6.3%	4.00	54	3.5%	1.15
工員不足	36	3.0%	0.92	1	0.3%	0.25	3	4.8%	1.00	40	2.6%	0.87
事業合理化	168	14.1%	1.08	241	77.5%	1.30	35	55.6%	0.80	444	28.4%	1.15
移転・立退	56	4.7%	1.06	12	3.9%	1.00	3	4.8%	1.00	71	4.5%	1.04
転業	16	1.3%	1.14	2	0.6%	1.00	-	-	-	18	1.2%	1.13
合併	4	0.3%	1.33	15	4.8%	1.50	-	-	-	19	1.2%	1.46
協業組合への参加	2	0.2%	2.00	-	-	-	-	-	-	2	0.1%	2.00
後継者難	210	17.7%	1.12	-	-	-	1	1.6%	0.50	211	13.5%	1.12
自己都合	384	32.3%	1.40	15	4.8%	1.36	8	12.7%	2.67	407	26.0%	1.41
取消	80	6.7%	2.35	2	0.6%	0.00	1	1.6%	0	83	5.3%	2.44
その他	65	5.5%	0.66	8	2.6%	1.33	7	11.1%	1.40	80	5.1%	0.73
不明	0	0.0%	0.00	0	0.0%	0.00	0	0.0%	0.00	0	0.0%	0.00
合計	1189	100.0%	1.17	311	100.0%	1.26	63	100.0%	1.02	1563	100.0%	1.18

5-10 業態別・原因別指定返納工場数

原因\業態	専業			ディーラー			自家			合計		
	工場数	割合	対前年比	工場数	割合	対前年比	工場数	割合	対前年比	工場数	割合	対前年比
認証廃業	40	19.4%	1.18	31	15.8%	2.21	1	20.0%	0.00	72	17.7%	1.50
工員不足	21	10.2%	0.88	1	0.5%	0.25	0	0.0%	0.00	22	5.4%	0.76
経営不振	21	10.2%	1.24	6	3.1%	0.50	2	40.0%	2.00	29	7.1%	0.97
需要先行き不安	3	1.5%	1.50	0	0.0%	0	0	0.0%	0.00	3	0.7%	1.00
協業協同組合参加	0	0.0%	0.00	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0.00
事業合理化集約化	46	22.3%	0.74	140	71.4%	1.44	2	40.0%	2.00	188	46.2%	1.18
取消	17	8.3%	1.31	2	1.0%	0.50	0	0.0%	0.00	19	4.7%	1.12
その他	58	28.2%	1.04	16	8.2%	4.00	0	0.0%	0.00	74	18.2%	1.19
不明	0	0.0%	0.00	0	0.0%	0.00	0	0.0%	0.00	0	0.0%	0.00
合計	206	100.0%	0.97	196	100.0%	1.45	5	100.0%	0.83	407	100.0%	1.15